

令和5年度 事務事業評価シート（1）

[令和4年度事務事業]

一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	教育相談事業			事業番号	038-066
担当部署名	教育委員会事務	局	教育センター	部	企画相談課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	—	施策	—
			無	取組の方向性	—		—
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		—
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(4)質の高い教育をみんなに	ターゲット	4.5
			有	取組	不登校、いじめの防止に向けた取組の強化		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		—
		無	現状値	—	目標値	—	

2	関連計画	堺市教育大綱、第3期未来をつくる堺教育プラン			
3	事業開始年度	昭和 40 年度	点検対象年度	令和 6 年度	
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	教育文化センター条例 発達障害者支援法			

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	出先機関			
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	不登校や発達障害などの課題を抱えた児童生徒、子どもの教育について悩む保護者、子どもや保護者への対応に悩む教員など。	対象数	単位	
			-	-	
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	子どもの教育に関する課題が多様化・複雑化する中で、不適応を示す子ども、不安を抱く保護者、そして対応に悩む教員など、それぞれが、課題に向けて一定の自信を回復し、現実的な解決にめどが立つ状態にする。			
8	事業内容 (目的を達成するための手段)	子ども・保護者・教職員を対象に、不登校・いじめ・虐待・非行・集団不適応・発達障害等の教育上の課題について、面接や24時間電話による教育相談を実施し、子どもの健やかな成長発達を促し、自立を支援する。面接相談は教育文化センター（ソフィア教育相談）と人権ふれあいセンター（ふれあい教育相談）の2か所で実施。また、相談員の専門性の向上を図り、ケース会議や教員研修を実施して学校の教育力向上を図っている。			
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など				
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	—			
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）	ダイヤル・サービス株式会社			
10	公民連携・協働事業	—			

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績		目標	目標
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	点検対象年度 令和6年度
11 面接相談の課題達成率（年間相談件数のうち、解決件数及び課題解決に向け良好な形で継続している件数の占める割合）	%	目標値	100	100	100	100
		実績値	95	97		
		達成率	95%	97%		
当該指標を選定した理由		■理由なく中断となった相談数及び課題解決に至っていない相談数の割合を算出し、より良い対応へとつなげるため。				
目標値の設定根拠・算出方法		■相談終結件数及び課題解決に向け良好な形で継続している件数÷総相談件数×100				
12 活動指標(成果を上げるための手段) 学校との連携率(ただし、相談者が希望しない場合は学校に連絡をすることはしない)	%	目標値	令和3年度	令和4年度	目標 令和5年度	
			75	75	75	
		実績値	75	75		
		達成率	100%	100%		
当該指標を選定した理由		■他機関連携の一つの指標として連携率を出している				
目標値の設定根拠・算出方法		■連携を取った学校件数÷来所児童生徒の所属学校数×100				

令和5年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	教育相談事業	事業番号	038-066
-------	--------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。 (単位：千円)

項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度
	決算	決算	当初予算	決算	当初予算
事業費 (a)	15,608	15,826	16,711	16,188	16,722
財源					
国支出金	3,435	3,369	3,369	3,369	3,369
府支出金					
市債					
その他 ()					
受益者負担金(使用料、手数料等)					
一般財源	12,173	12,457	13,342	12,819	13,353
14 人件費 (b)	69,200	69,200	61,000	61,000	60,300
15 年間経費(c)=(a)+(b)	84,808	85,026	77,711	77,188	77,022

事業費の内訳

(単位：千円)

項目	年度	事業費	うち一般財源	項目	年度	事業費	うち一般財源	
								R4
16 事業費内訳	電話教育相談事業	R4	決算 13,860	10,651	普通旅費	R4	決算 85	85
		R5	予算 13,860	10,651		R5	予算 100	100
	通信運搬費	R4	決算 458	458	費用弁償(その他)	R4	決算 85	85
		R5	予算 754	594		R5	予算 95	95
	医師報酬	R4	決算 308	308	会場等借上料	R4	決算 51	51
		R5	予算 560	560		R5	予算 80	80
	消耗品費	R4	決算 745	745	研修会等参加負担金	R4	決算 0	0
		R5	予算 538	538		R5	予算 37	37
	謝礼金	R4	決算 279	279	その他	R4	決算 317	157
		R5	予算 287	287		R5	予算 411	411

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

区分	単位	令和3年度	令和4年度
① 相談対応延べ回数(面接相談と電話相談)	回	7,170	6,971
② 上記①にかかる年間経費	千円	85,026	77,188
③ 単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	11,859	11,073

備考(算出についての説明等) ■面接相談回数及び電話相談の数を合算し、相談回数に対する費用を算出

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18	<p>指標に対する費用対効果について</p> <p>1回の相談について、どの程度費用がかかるのかを算出しているが、数値から費用対効果を見ることは難しい。また相談業務の特性上、費用が効果に直結しているか判断することは難しい。現状は単位当たり経費について大きな変化がないことから、事務実施の効率性については一定の水準を維持できている。</p>
----	---

KPI等への寄与(基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか)

19	<p>■面接相談の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内2カ所(ソフィア・堺 人権ふれあいセンター)にて実施 ・面接相談延べ回数 5,303回 面接相談延べ人数 8,148人 ・面接相談には多くの相談者が来室し、相談者とともに課題解決に向け考えることで不登校やいじめの未然防止につながり、取組に寄与した。 <p>■電話相談の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電話相談件数 1,668件 ・24時間365日開設している電話相談は匿名性が高く、いじめや不登校その他学校生活に関する相談を気軽にできるということが、施策の取組に寄与した。 <p>■教育相談にかかる教職員対象研修の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育相談に関する研修は教職員の受講希望が高く、11研修延べ902人が受講し、施策の取組に寄与した。
----	--